地方都市におけるインバウンド新時代の戦略
～茨城県ひたちなか市を事例研究として～

上島　誉郎

目次：はじめに

1．ひたちなか商工会議所「台湾観光視察団」に随行して
2．ひたちなか市インバウンド推進協議会の設立に向けて
3．ひたちなか市インバウンド推進協議会の活動について
おわりに

はじめに

我が国における 2018 年の訪日外客数は、前年比 8.7%増の 3,119 万 2 千人で、JNTO が統計を取り始めた 1964 年 以降、最多人数となった。その中で、東アジア市場を中心に国内の自然災害による旅行控えが一部では見られたが、年末までに東アジア市場すべてで 前年同月を上回るまでに回復した。東南アジア市場については各市場における JNTO 等の訪日旅行プロモーションが訪日需要を創造し、欧米豪市場については、好調なクルーズ船需要やグローバルキャンペーンの実施により、年間を通じて好調な伸びを示した。市場別では、中国が 838 万人となり全市場で初めて 800 万人台に達したほか、タイが 113 万人となり、東南アジア市場で、初めて 100 万人を突破するなど着実な伸びを示し、結果として香港を 除く 19 市場で過去最高を記録した。 また、訪日外国人旅行者による旅行消費額は、過去最高の 4 兆 5,064 億円となり、一人当たりの旅行支出額は 15 万 3 千円となった。

このような訪日外国人の統計実績データ結果となった 2018 年、同年7月、ひたちなか商工会議所内では、インバウンド誘致PRを目的とした「台湾観光視察団」派遣の話が会頭の意向で持ち上がり、インバウンドツアーの受け入れについて精通している筆者にその視察団の行程を練るようにと指示を頂いた。特に、今回は、単に観光地を視察するだけに留まらず、現地の関係機関や日本との交流を考えている企業等を中心に3泊4日という限られた旅程内で最大の効果を得られることが求められる重要な企画となった。ひたちなか市は、茨城県の県都である水戸市の北東に隣接し、人口は約 160,000 人、市の東部は、太平洋に面し美しい海岸線（海水浴場）を有し、主要な産業は、製造業、農業、水産加工業等で、観光名所として、ネモフィラやコキアで知られる国営ひたち海浜公園がある地方都市である。現在、ここにもインバウンドの波が来ており、その波に乗り遅れないようにとの思惑が働いた。

本稿では、当市におけるインバウンドの取り組みとその現状、また、今後の課題を抽出して、将来のあるべき受け入れ体制や地方創生にも繋がる経済効果などを考察しながら、論じることとしたい。

1．ひたちなか商工会議所「台湾観光視察訪問団」

各幹部の日程の関係から、実施期間は、2018 年 10 月 3 日～6 日と決まった。視察団を派遣するという募集告知で集まったメンバーは、ひたちなか商工会議所会頭、事務局 2 名、ひたちなか市観光協会会長、地元バス会社、旅行会社社長、そして、急遽、ひたちなか市役所から市長も参加されることになり、同観光振興課課長、係長、そして、筆者の合計 10 名となった。ここからが現地関係者との日程調整の始まりで、これまでの台湾との付き合いでお世話になった方々に連絡を取る事になるが、当てにしていた東豪旅行社の陳社長が、その時期は日本に出張される等で、なかなか思い通りに進まない中、2018 年 3 月にタイガーエア台湾の茨城－台北線プログラムチャーター便就航に伴い、来茨された「中華民国ホテル旅館組合連合会」の名誉理事長が、我々の訪台視察団に好意を示して頂き、滞在中の宿泊と講演（講義）を買って出てくれることになった。それ以外では、台北市を中心に公共交通であるレンタルバイク（自転車）を提供している YOUBIKE 社、台湾で茨城県のプロモーションビデオを制作している会社、台湾観光協会、日本の経団連に当たる三三会、旅行会社では、台湾から日本への送客実績の大きい山富旅游と天擎旅行社、昨年、台湾に現地オフィスを開設した台湾笠間市交流事務所、そして、日本の大使館にあたる日本台湾交流協会、JNTO台北事務所等とアポイントを取る事ができた。これ以降は、各アポイント先での訪問時の様子を記す事にする。

（1）YOUBIKE社

YouBike（ユーバイク、繁体字: YouBike 微笑單車）は台北市や桃園市など北中部の都市部を中心に展開している公共レンタサイクルの事業者およびそのブランドでロゴ表示は「Ubike」。自転車は全てオレンジ色と黄色の塗装で統一されている。主な鉄道駅や公共施設、大型商業施設周辺に無人端末「キオスク」が設置され、現金不要でレンタルできる。台北市を皮切りに北中部の各都市（台中市では『iBike 微笑單車』）のほか、中華人民共和国泉州市でも同名で事業を展開している。開始時は台湾の各県市政府が自転車製造メーカーのジャイアント・マニュファクチャリングに委託運営していたが、現在は委託先が公共自転車部門として独立したジャイアント子会社の微笑単車公司となっている。我々がオフィスに到着すると入り口で国際部のマネジャー以下数名のメンバーが歓迎してくれた。会議室では同社の現状に関するプレゼンを受けたが、印象深かったのは、その自転車の部品の一部に日本のシマノ自転車の技術が生かされていること。公共交通の渋滞緩和と環境に優しいという取り組みは、我々の市でも検討に値する考え方であり、既に、日本からは、東京、大阪、福岡に加え、愛媛県も興味をしているとのことであった。ポート（自転車置き場）は、300M～500M の距離を想定して設置しており、プレイペイドカード（SUICA のような）や、クレジットカードでの利用が可能で、会員登録する際には本人確認の為、必ず電話番号が必要とのこと。会員になると最初の 30 分が無料で、その後は 30 分間ごとに 10 元（約 38 円）チャー

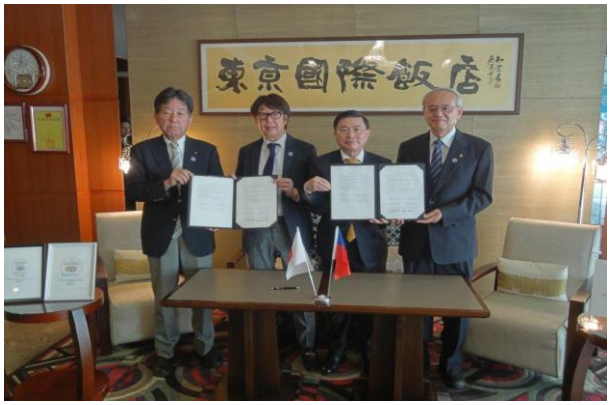
ジされる(4 時間以内)。台北市で始まり、現在は新北市、桃園市、台中市、彰化市などへ展開されていると説明を受けた。写真①プレゼン風景、②YOUBIKE ポート、③YOUBIKE 社モックアップ

(2) 公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所

1972 年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等について、各種の便宜を図ることと、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省(当時)の認可を受け財団法人として設立された。その後、公益法人関連三法の成立に伴い、総理大臣の認定を受け、2012 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行し、そして、2017年1月1日、公益財団法人日本台湾交流協会と名称変更し、新たなスタートを切った。所謂、日本の大使館にあたるところで、現在の台北事務所長(大使)は、外務省から赴任中の沼田幹夫氏で、ご出身が茨城県鹿行地区と聞き、JNTO台北事務所を訪問後、表敬訪問する。2018 年の日本と台湾の間の訪問者数は、台湾から日本へのインバウンドが、475 万 7,300 人に対して、日本から台湾へのアウトバウンドは、197 万人と台湾からの半分にも達していない状況である。これについては、沼田大使も、自ら「このアンバランスがもっと改善されればいいのに」と言われていた。台湾の人口(2,358 万人)から見ると、5 人に1人が訪日する計算となり、台湾人の親日度が良く分かる。我々がインバウンド促進をお願いするのと同じように台湾ではもっと日本人に同国を訪れてほしいという想いがあるようだ。これは、後述する三三会、台湾観光協会でも同様な発言が聞かれた。写真④日本台湾交流協会にて(前列ソファ左が沼田大使、右が本間前市長。後列、右から 2 番目が筆者)

(3) 台湾旅館商業同業公会全国連合会

今回の我々のハイライトと言っても良い、台北市で東京国際飯店等のホテルを経営する董事長・総経理の徐銀樹氏とのアポイントでは、「台湾式のおもてなし」と「台湾からの日本旅行のトレンド」と題しての講演であった。徐氏は、亜細亜大学を卒業後、日本大学大学院も修了した日本通の方で、上記の講義も日本語で行われた。彼の講義では、台湾でもゲストとの間に心を通じ合せることで距離が狭まり、お互いの信頼関係が築かれて行くと述べられていた。また、台湾人は老若男女、日本人が思っている以上に親日感を持っており、経済成長を遂げる過程で生活レベルが向上し、余裕が出来た分、海外旅行へ行くようになった。その中でも、日本は特別で、何度でも行きたくなる国として人気を誇っている。また、ホテルスタッフに求められるものとして、「お客様の求めている事を考える姿勢・態度」で、目配り、気配り、心配り、そして、低姿勢で笑顔を持ち、言葉遣いを正しく、優しさと柔軟性があり、機敏な動作(フットワークが良い)が取れることを上げる。加えて、「他人の事を考える資質」が大事であり、人との縁を大切にする精神、人をサポートしようとする精神、ボランティア精神、そして、見返りを求めない精神が重要と説く。徐氏は、現在、中華民国ホテル旅館組合連合会(日本式に解釈すると)の名誉理事長をしており、我々の次の目的に関係して来る。今回の訪問では、茨城県ひたちなか市長、ひたちなか商工会議所会頭、ひたちなか市観光協会会長が参加しており、何か今後のインバウンド推進に繋がる交流事業を考える使命があった。そこで、徐名誉理事長にお願いし、彼が所属する「台湾ホテル旅館組合連合会」と「ひたちなか市」の間で、相互のインターンシップ交流が出来ないかを模索してもらった。その際の彼の回答としては、連合会として合意することは、彼の判断で即答は出来ないが、連合会本部で現会長と協議をしてもらえることになった。その代わりに、企業同士の交流ということで、筆者が勤務する会社と徐銀樹総経理・董事長が経営されている会社とで文書を交わすことになり、双方よりスタッフを派遣することで合意した。また、徐氏より、2019 年 6 月に茨城県水戸市で開催される「全国ホテル旅館組合連合会全国大会」に参加するので、その時までに台湾連合会としての意向を纏めるようにしますとの言葉を頂いた。写真⑤徐氏の講演風景、⑥⑦合意文書への署名



(4) 中華民国三三企業交流会

このアポイントメントは、ひたちなか商工会議所を通じて、日本商工会議所よりお願いしアレンジして頂いた。ここは、通称「三三会」と呼ばれ、日本の経団連にあたる団体で、台湾経済研究院の董事長であり、日本の東京スター銀行取締役会長を務め、三三会の生みの親でもあり、知日派重鎮の江丙坤氏とお会いする事が出来た。80 歳を越える御歳ながら、元気に我々を迎えて頂いた。1932 年生まれの江氏は、苦学して日本語を勉強し、東京大学大学院で学び、農業経済博士号を取得された。たまたま、今回の視察に参加したひたちなか市長も東京大学のご出身ということもあり、話が盛り上がり、前回、茨城県を視察された際の話題も飛び出し、終始、友好ムードで面談を終える事ができる。ただ、当時、日本の中華民国大使館に勤務していた際に、日本が中華人民共和国と国交を樹立したニュース聞いた折には、台湾と日本の関係はこれからどうなるのかと大

変不安になったと、率直なお話を聞き事が出来た。最近は、日本への台湾からのアウトバウンドの事ばかり耳にするが、もっと日本人に台湾へ来てほしいと要請を受けた。ここにも、真の国際交流は、双方通行でなければならないという想いを持った方がいたと認識させられた。写真⑧三三会江丙坤氏との記念撮影

（5）財団法人台湾観光協会

2018年9月にビッグサイトで開催された「ツアーエキスポ」でお会いした王仲祥氏を通じて、短いリードタイムであったが、秘書長（事務局長）の呉朝彦氏にお会いする事ができた。日本の JNTO にあたるような所で、流暢な日本語を話す王氏が、「お互いの国の良いところ（場所・観光地）を知らないと訪問はできませんよ」との言葉でアポイントを取らせて頂いた。ここでは、双方の観光地、今、人気のあるスポット等の紹介を行い、相互の理解を深めることが出来た。ただ、こちらでも、台湾からの人数に比して、日本人の訪問者数が少ない事に触れ、もっと多くの日本人に来てもらいという要望をお聞きした。写真⑨台湾観光協会にて

（6）山富旅游（RICHMOND TOUR）

台北市南京東路にある同社は、2018 年 3 月よりスタートしたタイガーエア台湾の台北-茨城の座席を仕入れている日本行きではベスト5に入る旅行社で、筆者のホテルにも年間 800 名以上送客がある有力代理店の一つである。日本担当者と商談を行った際に、「日本には魅力あるデスティ

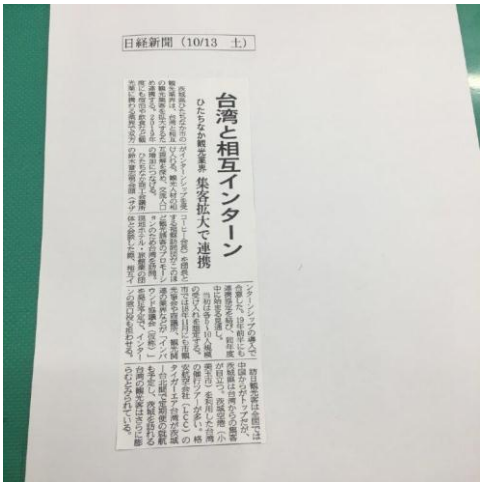
ネーションが多くあり、我々はいつも新しい目的地を探している」とコメントがあった。ひたちなか市には、国営ひたち海浜公園があり、国内外から年間 200 万人以上の観光客が来ているという安心感があっただけに、日本国内各地から毎日のようにセールスコールに来ている話も聞き、我々ももっと本腰を入れて、インバウンドプロモーションを行わないと、デスティネーション競争に負けてしまうという危機感を覚えた。幸いにも、タイガーエア台湾のプログラムチャーター便は、昨年 10 月より定期便に格上げされたが、我々自身がもっと地元の魅力ある観光地に磨きを掛け、発信していかなければならないと感じた。写真⑩山富旅游スタッフと記念写真

（7）天擎旅行社（SKYWAY TRAVEL）

同社も、日本行きのツアーを取り扱う代理店として台湾ではベスト10に入る会社で、昨年からの茨城プログラムチャーター便に参画し、北関東を周遊するツアー等を造成している。市長、会頭、観光協会会長が訪問するという事で、総経理の陳玉鳳氏と董事長の許裼哲氏が我々を出迎えてくれた。茨城チャーターでは、筆者のホテルには約 450 名程の送客があったが、なかなか集客には時間がかかったと言われた。北関東とは言え、茨城県は知名度がそれ程高くない為、余程、プロモーションを仕掛けないと、伸びないのではとコメントを頂いた。ただ、台湾人も大都市（首都圏、関西圏）から地方都市に徐々にシフトしており、売り方に拠っては、まだまだ、成長するチャンスはあるとの助言も頂き、今後の参考となった。特に、体験型ツアーや日本の食文化を楽しめるツアーを地元で開発してほしいとの要望を聞き、商工会議所で企画した「そば打ち」や「陶芸教室」の体験型のオプショナルツアーの紹介を行った。写真⑪天擎旅行社との面談風景

今回は、ひたちなか商工会議所の台湾観光視察団という名称で、当地へのインバウンド客誘致促進の為のプロモーション活動で台北市を訪れた。その結果、メインイベントとして（目玉として）、2018 年 3 月に「中華民国旅館同業公会全国連合会」一行が、タイガーエア台湾のプログラムチャーター便で茨城県を訪問した際、団長を務めた同連合会名誉理事長である徐銀樹氏がオーナーである「東京国際飯店」において、ひたちなか商工会議所及びひたちなか市観光協会の観光事業に従事する企業のスタッフと、全国連合会との人的交流を深めるべく、相互インターンシップ制度の提案と協定合意を目指した。しかしながら、現在の徐名誉理事長の立場上、同連合会内での調整に少々時間を要するとの事で、2019 年 6 月に茨城で開催される第 97 回「全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会」全国大会時に向けて良い形が作れるよう尽力頂けることになった。

そして、その代替え案として、今回は、ひたちなか商工会議所メンバーである筆者が勤務する会社と東京国際飯店との間で「相互インターンシップ制度」を締結することに合意するという文書をお互いに交わす事が出来た。その立ち合い人として、ひたちなか市長本間源基氏と鈴木誉志男会頭に証人となって頂いた。また、我々の訪問目的は、インバウンド誘致に向けての当市の PR であったが、日本台湾交流協会、台湾観光協会、三三会（台湾の経団連にあたる）等を訪れ、日本人の訪台人数と台湾人の訪日人数のアンバランスさを知らされ、真に台湾との友好交流を深める意味では、単に台湾の人に茨城県に来て下さいという一方通行ではなく、我々が同地を実際に訪問する双方通行があって、初めて相互の友好関係が築けるものだと認識を新たにした。写真⑫　10 月 13 日付日経新聞に掲載。


日経新聞（10/13　土）

台湾と相互インターン

ひたちなか観光業界　集客拡大で連携

2．ひたちなか市インバウンド推進協議会の設立

丁度、それは 10 月 6 日に台湾から帰国した翌日であった。鈴木会頭（サザコーヒー会長）の音頭で事務局と筆者が招集され協議をし、当地でのインバウンド受け入れ体制を確固たるものとし、当市を訪れるインバウンド客が一人でも安心して滞在出来、印象に残る場所となるよう、この機に

「ひたちなか市インバウンド推進協議会」を立ち上げることが決定された。そして、今後は、市全体の課題として捉え、商工会議所、企業、行政が三位一体となり、真剣に協議を進めて行くことが確認された。また、台湾視察での経験を踏まえ、ひたちなか商工会議所のメンバーに広く告知し、特に、茨城空港から定期便化したタイガーエア台湾を利用した社員旅行、研修旅行、企業視察旅行等を催行するよう促し、台湾との交流を深めていくも了解された。当初、鈴木会頭に会長をお願いする予定であったが、御本人が私より若い人との意向で、観光協会会長がその任に就くことになった。会頭と事務局、それに観光協会会長と筆者の少人数での会合では、鈴木会頭より、「会長が使い易い、気心の知れたメンバーを副会長に据えて、各事業を任せられるようにする事が肝要」とのアドバイスを頂き、時間をあまり長く掛けることなく、執行部が確立された。その際、鈴木会頭より、筆者に対して、「今回の台湾視察ツアーの功労者であり、業界にも精通した上島さんに同協議会の運営委員兼特別アドバイザー」をお願いしたいと要請を受けた。私とすれば、視察団と事務局のお手伝いしたという位の認識であったが、改めて、私でお役に立てるのであればと、お受けすることにした。鈴木会頭の強いご要望もあり、年内に同協議会の設立を目指すことになり、事務局との協議と折衝が始まった。まず、「ひたちなか市インバウンド推進協議会」の規約ひな型を策定することから始まり、過去の事例や類似する団体のそれを参考にして作り上げた。また、設立後の各種事業についても、提案する何項目かの原案作りに奔走した。その結果、目標としていた年内 2018 年 12 月 13 日に、選抜されたメンバー26 名＋事務局 3 名に拠る、設立総会を迎えることが出来た。当時の様子が 12 月 18 日付茨城新聞に掲載された。写真⑬

2018年(平成30年)12月18日 日曜日

ひたちなか

外国人に便利なまちを

インバウンド推進協発足

多言語表示やキャッシュレス

ひたちなか市インバウンド推進協議会の設立総会＝同市勝田中央

3．ひたちなか市インバウンド推進協議会の活動について

インバウンド推進協議会のメンバー（運営委員）を選出するにあたっては、活動の関連性から、商工会議所の観光飲食サービス部会を核にして、各分野（IT 企業、金融、港湾、鉄道、バス、タクシー等）の方々にご参加頂くことになり、加えて、ひたちなか市役所の観光振興課、商工課、企画調整課といった行政上関わりのある部署からも参加を募った。その結果、鈴木会頭を名誉会長に、ひたちなか市観光協会長がインバウンド推進協議会会長に就任し、副会長は、ホテル、IT、セキュリティ企業のメンバーが務めることになった。こうして実際に第1回「運営委員会」が 2019 年 1 月 22 日に地元、那珂湊にあるホテルで開催された。まずは、会長より、現在のインバウンド状況の説

明があり、事前に、各運営委員に配布したアンケートに基づき、グループ分けを行った。今後は、それぞれのワーキングのグループの事業テーマについて述べる事とする。

(1) インバウンド受入れ環境の整備

外国人客が当地を訪れた際に、不便を感じることのないよう、市内の各所において整備する必要がと思われる次の項目について話し合った。市内における駅等の多言語表記、WIFI 環境の整備、マーケットリサーチ(外国人へのアンケート調査等)、そして、キャッシュレス化への対応である。特に、キャッシュレス決済の環境整備は、他国(韓国 90%、中国 60%、アメリカ 45%)の普及率に比べて、日本が約 20%と遅れている為、政府は、昨年、今後 10 年間で目標 40%を目指すとキャッシュレス化を加速される方針を発表した。それに基づき、茨城県庁では 2019 年 1 月 15 日に、スマートフォン決済サービスを提供する ORIGAMI(オリガミ、東京、康井義貴社長)と、支払いに現金を使わないキャッシュレス決済の推進に関する連携協定を締結した。内容としては、決済の環境整備や利活用を推進し、消費者の利便性を高めるとともに、県内事業者の生産性を図るというものである。その連携の一環として、2 月 16 日から始まる偕楽園(水戸市)の梅まつりで実証実験を始めた。利用者は、モバイル決済サービス「ORIGAMI PAY」(オリガミペイ)にクレジットカードや銀行口座情報を登録し加盟店で QR コード読み取る等して現金を使うことなく支払いができる。実証実験は梅まつり期間中、水戸駅や偕楽園周辺の飲食店に導入し効果を検証する。当市においても、この波に乗り遅れないように、県と交渉し、ひたち海浜公園にネモフィラが咲く 4 月中旬から 5 月初旬に掛けて、JR 勝田駅(水戸駅の一つ先)周辺で、実証実験が出来ないか打診している最中である。オリガミペイは、ALIPAY(中国シェア 54%、8 億人のユーザー)とも提携しており、インバウンドへの支払い対策として有効な手段となっている。図表① 国内キャッシュレス相関図

このワーキンググループでは、ひたちなか商工会議所の会員で観光、飲食サービス部会メンバー(ホテル、旅館、レストラン、居酒屋等)に対して、今後、この決済サービスを導入するように働き掛けて、当エリアでの普及率を高めたいとしている。また、ひたちなか市国際交流協会を通じて、地元に在住する外国人にアンケート調査を行い、実際に、旅行者ではない彼らが日々困っている事

等をヒアリングし、市観光振興課や観光協会と連携し、多言語の表示案内板の設置や、まだ、我々、日本人が気付いていない外国人の方々のご不便の解消に向けて、整備を進めていく。公共交通に関しては、春のネモフィラの時期、JR 勝田駅から海浜公園行きの地元のバスを公園の訪問客の 30%が利用すると言われており、多くの外国人観光客が訪れるが、簡易な英語表記があるだけで十分とは言えず、今年はもっと本格的な案内板を作成し、スムーズな運営を促す。また、ひたちなか海浜鉄道では、IC カードが使えない不便さがあり、当協議会としても働き掛けていく事になった。その他にも、イスラム教徒等の食文化の違いへの対応（ハラール）を研究し、当地でも安心して日本食を食べてもらえるような環境作りを町全体で進めていくことが確認された。まだ、スタートしたばかりではあるが、やるべきことが多く山積している。

（2）クルーズ船寄港への対応

ひたちなか市は、太平洋に面した町で、特に、近年は、北関東の自動車製造業で生産した製品を常陸那珂港より輸出している。それは、北関東（群馬・栃木・茨城）を横に結ぶ道路網が整備されたお陰で、筆者も過日、同港を訪問した際、多くの新車が埠頭近くの駐車場に置かれており、今にもタンカーに荷積みされる光景を見た。首都圏の港（東京、横浜）に送らなくても、常陸那珂港から主に米国や欧州に出荷している。このように貨物港として賑わっている同港では、茨城県の第 3 セクターである IPAC(茨城ポートオーソリティ)が、貨物船以外にも、旅客船を誘致しようと活動を始め、昨年より、飛鳥Ⅱ等の寄港を成功させた。そして、2019 年 4 月 28 日には、米国の船会社リージェント・セブンシーズ・グルーズ社の大型客船「セブンシーズ・マリナー」（48,075 トン）が寄港することになった。全長 216m、乗客 700 名（客室数 436 室）を誇るこの船には、乗組員（クルー）も 450 名乗船しており、地元としては、より多くのお客様とクルーにも当地の良さを知ってもらいたい思いがあり、我々協議会の事業テーマに掲げた。既に、寄港日のスケジュールは発表されており、午前 8 時に東京港から到着し午後6時には仙台に向け出港する。船会社に拠ると、乗客の多くは 60-70 歳及びそれ以上のシニア世代が中心で、大多数が航空機を利用して日本に入国、今クルーズの出発港である東京に集まり、最終地のカナダ・バンクーバーへ向かうフライ＆クルーズである。寄港後は、用意されたバスに乗り、水戸市・弘道館＆偕楽園、偕楽園＆笠間稲荷社、偕楽園＆ひたち海浜公園、ひたち海浜公園＆那珂湊おさかな市場へのツアーに出発する。また、ツアーに参加しない人（乗客＆クルー）の為に、近くのファッションクルーズ（大型ショッピングモール）行きの無料シャトルバスを用意する。今回の寄港時における港湾サイドの対応としては、入港時、地元高校生ブラスバンド部に拠る歓迎演奏で迎え、接岸後は、歓迎セレモニー（歓迎知事挨拶、記念品贈呈、船長挨拶、記念撮影等）を行う。接岸中は、近隣自治体に拠る観光物産ブースを始め、地元産品の飲食コーナー、市民に拠る演舞、太鼓演奏等が用意されている。我々としては、飲食ブースで、欧米でも人気のラーメン店を出すことが検討されている。また、クルーを対象としたバーベキューパーティを催すことも計画している。短い寄港時間ではあるが、上陸した乗客とクルーに、あそこの港での歓迎は素晴らしかった、あの港で食べたラーメンが忘れられない等、

良い体験、思い出を作って頂き、外国のクルーズ船が毎年寄港してくれる体制を作り上げることが、当協議会のみならず、地域を活性化する為に、地元行政と民間企業に課せられた使命と考える。

写真⑭　ひたちなか地区及び常陸那珂港区の状況、⑮セブンシーズ・マリナー号

(3) インターンシップ交流の推進

2018 年 10 月、インバウンド誘客 PR を目的に、ひたちなか商工会議所の「台湾観光視察団」の一員として、台北市を訪問した際の事を記述したが、その際に、中華民国ホテル旅館組合同業連合会名誉理事長であり、東京国際飯店の董事長である徐銀樹氏と交わした約束を元に、当商工会議所及びひたちなか市観光協会との間で、相互のインターンシップ協定を結び、定期的にスタッフを現地に派遣し、研修生として受入れることを計画している。主に、ホテルや飲食施設での研修を経験し、その国の文化、歴史、習慣等を学び、地元スタッフとの交流を深めることで、友好関係を築き、将来的には、当市におけるインバウンド・コンシェルジュのような役割を担ってもらう。その為には、実務的な課題として、ビザ（査証）はどうするのか？研修期間はどれ位か？何人派遣するのか？滞在費はどこが負担するのか？等、クリアにしないといけないハードルがあり、現在、その適応要件を事務局（商工会議所・市観光振興課）と一緒になり検討している最中である。これらが整理されて初めて、台湾サイドに提案することで出来る。双方で交わす協定書の文言も含め、6 月初旬に、徐名誉理事長が全旅連（全国ホテル旅館組合連合会）全国大会に出席される迄に調整する必要があり、それに向かって専門作業部会（ワーキンググループ）を設けて、準備を急いでいる。今後は、 このケースをモデルに、台湾以外の国々（ベトナム、タイ等）とも、同様な研修制

度を立ち上げ、相互理解を深め、外国人が当市を訪れた際に、きちんとしたおもてなしや対応が出来るように、人材の育成を図る。写真⑯（徐董事長、本間前市長、筆者）

おわりに

今回の「ひたちなか市インバウンド推進協議会」の設立により、当市は、今までにない新しいページを開いたと筆者は考える。ひたちなか市、その中でも、ひたちなか商工会議所が音頭を取り、市の今後を考えたこの一連の動きにより、単に、一民間企業に任せるのではなく、市全体の取組みとして、「インバウンド」を捉えるベースが出来たことを意味する。それぞれの分野で活躍する企業や地元行政が協力して、このビッグ・チャンスを真剣に協議し、町自体が訪れる外国人を暖かく迎え入れて、観光、食文化、日本体験などを楽しみ、また来たくなるような風土を醸成する。最初は、一枚岩になれずに困難も経験することもあろうが、それを乗り越えた先には、他の地方都市とは　異なった光景が見えて来る。即ち、それは、人口減少が進むこれからの時代、交流人口の拡大を図り、地域への経済効果を最大化することで、持続可能な地域づくりを進めていく一助になる。その意味においても、まだ、第一歩を踏み出したばかりではあるが、この協議会での活動を通じて、当市が、将来的に「国際観光都市」、いや、「国際観光港湾都市」に、進化、発展していくことを筆者は願って止まない。

参考文献

李登輝〔2015〕新・台湾の主張
須田憲和〔2015〕地域活性化を成功に導く５つの提言

参考資料

観光庁ホームページ
(http://www.mlit.go.jp/kankocho/)
日本政府観光局
(https://www.jnto.go.jp/jpn/about_us/profile/index.html)
ひたちなか商工会議所ホームページ
(http://www.hcci.jp/)